

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	17,352	14,473	9,105	8,088	31,908
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,173	1,892	430	1,180	435
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	638	2,000	298	1,017	124
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)			36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)			46,324	43,112	45,487
総資産額 (百万円)			93,287	101,738	94,281
1株当たり純資産額 (円)			1,258.87	1,171.57	1,236.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	17.36	54.37	8.10	27.66	3.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.5		7.5		15
自己資本比率 (%)			49.7	42.4	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,185	4,543			10,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,129	8,884			16,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,029	3,217			5,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,377	1,555	2,720
従業員数 (名)			585	602	576

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数	(名)	602
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(68)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	5,407	
ポリシリコン事業	491	
高機能材料事業	896	
合計	6,795	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	5,653		5,860	
ポリシリコン事業	151		905	
高機能材料事業	959		798	
合計	6,764		7,565	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	6,818	
ポリシリコン事業	487	
高機能材料事業	781	
合計	8,088	

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

セグメントの名称	当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
チタン事業	2,910	36.0
ポリシリコン事業	380	4.7
高機能材料事業	211	2.6
合計	3,502	43.3

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
北米	55.9	62.2
欧州	35.9	27.9
その他	8.2	9.9
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	3,798	41.7	4,478	55.4
神鋼商事(株)	1,371	15.1	1,414	17.5
(株)SUMCO	2,940	32.3	74	0.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、円高の進行やデフレの影響などにより先行き不透明な状況が続き、一方、海外経済も新興国の成長は続いているものの全体としては緩やかな景気回復に留まりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、展伸材需要で輸出・国内向けとも在庫調整が進展したことに加え、特に輸出・航空機用で航空旅客需要の増加を背景とした実需回復が鮮明となっており、販売数量が増加、価格下落・円高影響を補い売上高は増加しました。また鉄鋼添加用スポンジチタンでは、販売数量は横這いながらもスクラップ市況の高騰を背景に販売価格が上昇したことにより売上高は増加しました。この結果、チタン事業の売上高は、6,818百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

ポリシリコン事業では、一部設備が高圧ガス保安法に抵触していることが判明し、5月下旬から8月にかけて操業を停止し在庫による販売となったため、販売数量が大幅に減少しました。この結果、ポリシリコン事業の売上高は487百万円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体及び液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタンやタイロップなどの販売数量が大きく増加したため、売上高は781百万円（前年同四半期比72.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高が8,088百万円（前年同四半期比11.2%減）、損益につきましては、営業損失868百万円、経常損失1,180百万円、四半期純損失1,017百万円となりました。なお、ポリシリコン操業停止損失531百万円を特別損失として計上しております。

（参考）

(単位：百万円)

		当第2四半期会計期間	前第2四半期会計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	3,908	3,034	28.8
	輸出	2,910	2,497	16.6
	計	6,818	5,531	23.3
ポリシリコン事業		487	3,119	84.4
高機能材料事業		781	454	72.1
合計		8,088	9,105	11.2

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、101,738百万円と前事業年度末と比べ7,457百万円増加いたしました。これは主に、ポリシリコン増強投資にかかる有形固定資産の増加によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、58,625百万円と前事業年度末と比べ9,832百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金、設備関係未払金及び資産除去債務の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、43,112百万円と前事業年度末と比べ2,375百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失による減少と配当金支払により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,555百万円となり第1四半期会計期間末と比べ837百万円減少いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による増加と税引前四半期純損失による減少により551百万円の収入（前第2四半期会計期間は995百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に5,114百万円の支出（前第2四半期会計期間は5,624百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの長期借入金による収入などで3,743百万円の収入（前第2四半期会計期間は9,754百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、91百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(ポリシリコン製造設備の操業再開)

平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し関係官庁からの操業再開許可が下りたため、平成22年8月22日より設備を逐次立ち上げ、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(スポンジチタン生産能力増強投資の再開)

平成22年8月25日開催の取締役会において、平成21年1月より凍結しておりましたスポンジチタン生産能力増強投資の一部を再開することを決議いたしました。

増強投資の内容については、スポンジチタン年産24,000トン 41,000トンへの増強投資のうち、工事中断・凍結中であった下記2ndステップ増強投資を再開し戦力化するものであります。

チタン事業・本社尼崎工場

< 増強投資のステップと進捗 >

	増強ステップ	投資額 (計画) 億円	進捗	決定内容
既稼動	1stステップ 年産24,000 32,000トン	253	平成20年10月 完成・稼動済み	-
工事中断 ・凍結中	2ndステップ 年産32,000 38,000トン	66	工事進捗率8割で 中断・凍結中 (平成21年1月～)	工事再開 残投資額：11億円 平成22年11月より 順次立ち上げ、23年4月完成
	3rdステップ 年産38,000 41,000トン	36	工事進捗率3割で 中断・凍結中 (平成21年1月～)	今後の需要動向を見ながら 工事再開を判断
合計		355		

(注) 1 能力は一般品換算ベース

2 能力は現在全面休止中の5トンバッチ炉を含む。なお5トンバッチ炉は必要なりフレッシュおよび改善工事を実施後、平成23年度第2四半期を目途に再稼動する。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,720	4.67
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	756	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197	0.54
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	176	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	159	0.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	151	0.41
計		21,786	59.20

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,720千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	756千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	197千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	160千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,788,700	367,887	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,887	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)の自己株式は1,151株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.0%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,280	3,670	3,880	3,900	4,070	4,095
最低(円)	3,710	2,735	2,802	3,300	3,215	3,775

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555	2,620
受取手形及び売掛金	9,943	10,407
有価証券	-	99
商品及び製品	5,515	7,674
仕掛品	1,887	1,634
原材料及び貯蔵品	3,447	3,686
その他	1,069	982
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	23,417	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,644	13,265
機械及び装置(純額)	21,455	21,760
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	21,404	12,629
その他(純額)	1,236	1,289
有形固定資産合計	75,019	65,223
無形固定資産	240	269
投資その他の資産	3,060	1,685
固定資産合計	78,320	67,178
資産合計	101,738	94,281

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	2,294
短期借入金	8,900	8,900
リース債務	1,051	1,036
未払法人税等	18	20
賞与引当金	336	362
設備関係支払手形	3,028	785
設備関係未払金	8,043	5,572
その他	565	820
流動負債合計	24,837	19,793
固定負債		
長期借入金	27,950	23,950
リース債務	3,048	3,577
退職給付引当金	1,101	1,063
資産除去債務	1,132	-
その他	556	409
固定負債合計	33,788	29,000
負債合計	58,625	48,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,670	27,947
自己株式	9	9
株主資本合計	43,343	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	94
繰延ヘッジ損益	324	227
評価・換算差額等合計	231	133
純資産合計	43,112	45,487
負債純資産合計	101,738	94,281

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,352	14,473
売上原価	13,121	13,759
売上総利益	4,230	713
販売費及び一般管理費	¹ 2,366	¹ 2,118
営業利益又は営業損失()	1,863	1,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
為替差益	36	-
不用品売却益	19	53
受取賃貸料	15	18
補助金収入	-	94
その他	12	50
営業外収益合計	85	219
営業外費用		
支払利息	258	261
為替差損	-	323
売上債権売却損	2	-
休止固定資産減価償却費	439	113
その他	75	7
営業外費用合計	776	706
経常利益又は経常損失()	1,173	1,892
特別損失		
固定資産除却損	31	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
操業停止損失	-	² 1,119
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	31	1,500
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,141	3,393
法人税、住民税及び事業税	³ 502	³ 1,392
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	502	1,392
四半期純利益又は四半期純損失()	638	2,000

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,105	8,088
売上原価	7,050	7,895
売上総利益	2,055	192
販売費及び一般管理費	¹ 1,241	¹ 1,061
営業利益又は営業損失()	813	868
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	21	-
不用品売却益	9	33
受取賃貸料	7	9
その他	9	18
営業外収益合計	51	62
営業外費用		
支払利息	140	130
為替差損	-	202
休止固定資産減価償却費	225	36
その他	67	4
営業外費用合計	433	374
経常利益又は経常損失()	430	1,180
特別損失		
固定資産除却損	1	77
操業停止損失	-	² 531
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	1	608
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	429	1,789
法人税、住民税及び事業税	³ 131	³ 771
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	131	771
四半期純利益又は四半期純損失()	298	1,017

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,141	3,393
減価償却費	5,670	4,582
賞与引当金の増減額(は減少)	17	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	38
前払年金費用の増減額(は増加)	59	60
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	258	261
為替差損益(は益)	10	40
固定資産除却損	31	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,302	464
たな卸資産の増減額(は増加)	280	2,143
その他の流動資産の増減額(は増加)	416	291
仕入債務の増減額(は減少)	2,647	598
その他の流動負債の増減額(は減少)	138	29
未払消費税等の増減額(は減少)	240	271
その他	35	52
小計	7,037	4,667
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	233	264
法人税等の還付額	-	185
法人税等の支払額	1,465	33
固定資産の除却による支出	80	15
地中障害物撤去による支出	73	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,185	4,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,069	8,880
その他	59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,129	8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	4,000
リース債務の返済による支出	500	514
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,469	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,029	3,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,377	1,555

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ16百万円増加し、税引前四半期純損失は、281百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により期首時点で資産除去債務1,120百万円を計上しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は43百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第2四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(税金費用) 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 52,446百万円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 48,222百万円
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 435百万円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 349百万円	1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 168百万円
	2 操業停止損失について 平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し関係官庁からの操業再開許可が下りたため、平成22年8月22日より設備を逐次立ち上げ、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。 操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。
3 当第2四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 当第2四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの</p> <p>研究開発費 214百万円</p> <p>3 当第2 四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの</p> <p>研究開発費 91百万円</p> <p>2 操業停止損失について</p> <p>平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し関係官庁からの操業再開許可が下りたため、平成22年8月22日より設備を逐次立ち上げ、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。</p> <p>操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。</p> <p>3 当第2 四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,377百万円	現金及び預金 1,555百万円
有価証券 1,999百万円	現金及び現金同等物 1,555百万円
現金及び現金同等物 3,377百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,151

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、ハイバリアSiO ₂ 、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント利益又は損失()	946	754	295	1,405

(注)セグメント損失と四半期損益計算書上の営業損失とに差額は生じておりません。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,818	487	781	8,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,818	487	781	8,088
セグメント利益又は損失()	489	533	154	868

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,171.57円	1,236.11円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.36円	1株当たり四半期純損失金額() 54.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	638	2,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	638	2,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.10円	1株当たり四半期純損失金額()	27.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	298	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	298	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。